

JACIC news

2014
2月号/No.297

JACIC 一般財団法人日本建設情報総合センター

ニュースと解説

海外支援室の発足～インフラ海外展開に向けて～

平成25年10月1日にJACIC海外支援室が発足しました。海外支援室の業務内容と今後の展開を紹介します。

1. 背景と目的

政府は、昨年6月14日に閣議決定した「日本再興戦略」で、成長が著しい世界のインフラ市場で、成果目標として2020年に約30兆円（現状約10兆円）の契約獲得を掲げています。また、政府の経協インフラ戦略会議が昨年5月17日に決定した「インフラシステム輸出戦略」は、「機器」輸出のみならず、インフラの設計、建設、運営、管理を含む「システム」としての「事業投資」の拡大が重要としています。

海外のインフラ分野では、今後こうした「事業投資」型プロジェクトが一層一般化していく中で、政府目標のインフラ海外展開を実現に向けて、海外でのインフラに係る技術・経営情報サービスへのニーズが高まっていくものと考えています。

このため、海外支援室は、JACICがこれまで培った公共工事の入札契約手続きに関連する技術やノウハウを活かして、事業投資型プロジェクトの最も上流から最後までビジネス・サポートを提供することを目的としています。

2. 業務内容

当面は、「事業投資」型プロジェクトへの関心が本邦企業には低いこともあり、次の2つの業務サービスを提供します。

- ①本邦企業を対象として、海外のインフラ投資事業に関する実務的な情報提供及び講習会の開催
- ②企業等からの依頼に応じて、海外におけるインフラ投資事業の企画立案から事業主体の特別目的会社（SPC）の設立及びその初期稼働までの顧客企業等の立場に立ったガイダンス及び調整業務の代行並びに事業の立ち上げから事業実施に必要な情報管理システムの構築支援

日本には残念なことに、システムとしての投資事業に

不可欠な、財務、法律、地元交渉、用地買収、工事、運営、メンテナンスなど全体をマネジメントできるプロジェクトマネージャーが極めて少ないことから、上記②の業務サービスで、JACICがこれまで培った公共工事の入札契約手続きに関連する技術やノウハウに加えて、JACIC担当者が世界銀行、国土交通省、国際建設技術協会などで携わったインフラ投資事業や国営企業の民営化などの経験を活かして、個別の顧客企業と一体となって投資事業を立ち上げ、併せてノウハウを顧客企業に移転したいと考えています。

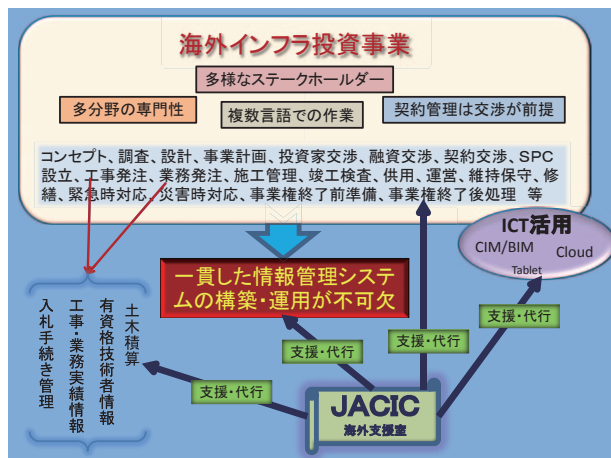


図 事業組み立てのイメージ

3. 今後の展開

政府を挙げて推進している「インフラ・システム輸出」では事業投資を通じたインフラ事業の「事業権」の取得が鍵と言えます。この「事業権」の取得と行使には、事業提案、契約交渉、契約管理、技術的な施工管理などで多岐にわたる膨大な情報を数十年に亘り管理・活用することが不可欠です。こうした観点から、海外インフラ投資事業に必要な貴重な人材が長期に亘り相当数不可欠であり、前述の業務内容に加えて人材に関する情報を交換・提供するサービスも展開したいと考えています。

（審議役兼海外支援室長 藤森祥弘）